

資料 3

平成 21 年度産業支援事業評価の概要について

平成 21 年度に実施した事業について、下記のとおり評価を行い、平成 22 年 8 月 19 日に開催した理事会・評議員会に報告した。

1 自己評価と産業支援事業評価委員会の開催状況

(1) 自己評価の開催状況

- ① 検討会議の開催 2 回（平成 22 年 6 月～7 月）
- ② 検討会議の構成 理事長、副理事長、理事、管理職

(2) 産業支援事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）の開催状況

開催日時：平成 22 年 7 月 15 日（木） 午後 1 時～午後 3 時 40 分

出席委員：宮城委員長、柳井副委員長、福嶋委員、大川口委員、畑中委員

2 自己評価と評価委員会評価の結果

事業区分	事業番号	事業名		事業の必要性		
				自己評価	委員会評価	対応方針
機構全体	1	窓口相談	各種相談対応	拡充	拡充	拡充
			情報発信	拡充	拡充	拡充
産業育成支援事業	2	産業人材育成支援	自動車関連	維持	維持	維持
			高度電子機械	維持	維持	維持
			産学連携産業	拡充	拡充	拡充
	3	地域技術起業化推進	連携フェア	拡充	拡充	拡充
			みやぎ優れ MONO	維持	拡充	拡充
			産学官交流大会	改善	改善	改善
			産業人クラブ	縮小	縮小	縮小
	4	技術振興	拡充	拡充	拡充	
	5	提案公募型技術開発	維持	拡充	維持	
	6	研究開発型施設運営	拡充	拡充	拡充	
	7	債務保証・低利融資	改善	改善	改善	
	経営革新・創業等支援事業	8	宮城・仙台チャレンジ応援基金	改善	改善	改善
		9	専門家派遣	維持	改善	改善
		10	再資源化等専門家活用型 3R 推進	維持	維持	維持
		11	起業家育成講座	改善	改善	改善
		12	実践経営塾	維持	維持	維持
		13	専門家個別相談	維持	維持	維持
		14	PM 等地域派遣経営相談	改善	改善	改善
		15	みやぎビジネスマーケット	維持	維持	維持
	アグリビジネス支援事業	16	アグリビジネス経営者養成講座	改善	改善	改善
17		アグリビジネスステージアップ（実践経営塾）	維持	維持	維持	
18		アグリビジネス研修会	廃止	—	—	
19		アグリビジネス経営体現地支援	改善	改善	改善	
20		アグリビジネス経営体コアチーム	維持	維持	維持	

		21	農産物販売促進支援	改善	改善	改善
--	--	----	-----------	----	----	----

事業区分	事業番号	事業名	事業の必要性			
			自己評価	委員会評価	対応方針	
産業経営支援事業	商業活性化	22	中心市街地商業活性化推進	廃止	—	—
	取引支援事業	23	個別あっせん	拡充	拡充	拡充
		24	取引商談会	改善	改善	改善
		25	自動車個別あっせん	拡充	拡充	拡充
		26	自動車関連技術展示会	縮小	縮小	縮小
		27	アドバイザー等の派遣	縮小	縮小	縮小
		28	下請けかけこみ寺	改善	改善	改善
	金融支援事業	29	設備資金貸付	改善	改善	改善
		30	設備貸与	拡充	拡充	拡充
		31	機械類貸与	拡充	拡充	拡充
		32	企業振興投資（少人数私募債）	拡充	拡充	拡充
		33	企業振興投資（直接投資）	拡充	拡充	拡充
		34	中小企業創出支援ファンド	維持	維持	維持
		35	産業空洞化緊急経済対策	廃止	—	—
36	創造的中小企業創出支援	廃止	—	—		
企業再生支援事業	再生支援	37	中小企業再生支援	拡充	拡充	拡充
	再生保証	38	中小企業再生特別保証	拡充	拡充	拡充

- ①事業番号 3（みやぎ優れ MONO）、5、9 は、自己評価と評価委員会評価が相違した事業である。
- ②事業番号 18、22、35、36 については、時限が定められた事業等のため廃止につき、評価委員会評価項目から除外した。

3 自己評価結果と評価委員会評価結果の説明

(1) 自己評価結果の説明

事業の自己評価は、事業の達成度、適切性及び必要性を判定するとともに、数値目標を設定し、その達成度により行った。

① 事業の達成度

- S「目標を超えているもの」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 事業(20%)
- A「目標に達しているもの」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 事業(36%)
- B「目標に達していないが、目標の目指す方向に推移しているもの」・・15 事業(34%)
- C「目標を達しておらず、目標の目指す方向と逆に推移しているもの」 1 事業(2%)
- …「現状値を把握できない等のため、判定不能であるもの」・・・・・・3 事業(8%)

② 事業の適切性

- 1) 機構関与の適切性
 - 「適切」32 事業 (78%)、「概ね適切」5 事業 (12%)、「課題有」4 事業(10%)
- 2) 事業設定の妥当性
 - 「妥当」34 事業 (83%)、「概ね妥当」5 事業 (12%)、「課題有」2 事業(5%)
- 3) 事業の有効性
 - 「有効」27 事業 (66%)、「概ね有効」8 事業 (19%)、「課題有」6 事業(15%)
- 4) 事業の効率性
 - 「効率的に執行」25 事業(61%)、「概ね効率的に執行」12 事業(29%)、「課題有」

4 事業(10%)

③ 事業の必要性

「拡充」 14 事業 (32%)、「維持」 12 事業 (27%)、「改善」 11 事業 (25%)、
「縮小」 3 事業 (7%)、「廃止」 4 事業 (9%)

(2) 評価委員会評価結果の説明

評価委員会評価は、自己評価の「事業の達成度」及び「事業の適切性」を踏まえ、自己評価の「事業の方向性」について判定を行った。ただし、「廃止」とした事業を除いた 40 事業につき判定した。

① 評価の結果

「拡充」 16 事業 (40%)、「維持」 9 事業 (23%)、「改善」 12 事業 (30%)、
「縮小」 3 事業 (7%)

② 自己評価結果と評価委員会評価結果が相違した事業の方向性

事業名	自己評価結果の意見	評価委員会評価の意見	方向性
3 みやぎ優れ MONO	「維持」 業開始1年目であるが、ものづくりブランド化の定着と販売促進等の支援は効率的に行われたため、継続して実施していく。	「拡充」 優れ MONO 認定企業数が増えていることや、認定を受けた企業は今後の励みになる。	「拡充」 認定企業に対する、専門家派遣費用や各種展示会等出展費用の免除、及び機構ホームページ掲載による広報支援のほか、新たにガイドブック作成による広報支援の強化を図り、販売促進に繋げていく。
5 提案公募型 技術開発	「維持」 総合的なガイダンス支援を行うため、引き続き産学官連携による研究開発を促進し、きめ細かい支援を行っていく。	「拡充」 5 件の採択を得ている実績から、潜在的ニーズがあることや、支援先から高い評価も得ている。	「維持」 平成 21 年度に 5 件の事業を遂行したが、事務処理増加等で弊害が生じた。マンパワーの関係で、きめ細かい支援ができるのは 3 件程度と判断した。
9 専門家派遣	「維持」 課題解決に対応し経営基盤を強化するための事業で、課題解決を的確にするために、専門家の質の向上や他事業との連携を推進する。	「改善」 効果的助言を行うための登録専門家のレベルアップや質の向上について課題がみられる。	「改善」 派遣先企業における助言の評価や課題解決状況等を明確化し、専門家にフィードバックすることでレベルアップに繋げるとともに、実践経営塾等の事業において専門家を積極的に活用し、助言等の質の向上を図る。

--	--	--	--	--

4 委員長の全体総括の要点

- (1) 委員会評価と機構の自己評価で相違したのは3事業だけで、適切に行われていると認められた。
- (2) 数値目標を設定した事業評価を行っており、評価する際、数値は大事である。今後とも、出来る限り、数値目標を設定した事業執行を行なってほしい。
- (3) 他の都道府県の機構と同様な支援機関の情報を収集し、比較検討してほしい。
- (4) 評価委員会の開催(毎年度でなく、2, 3年に1回開催等)について、検討してほしい。

5 機構の対応方針

- (1) 評価結果を平成23年度事業に反映させるため、県に対し必要な要望を行う。
- (2) 事業の方向付けにおいて、対応可能なものについては、本年度から取り組む。
- (3) 今後も、数値目標を設定した事業執行を行っていく。
- (4) 他の支援機関の情報収集を行い、比較検討していく。
- (5) 今後の評価委員会の開催について
『毎年開催』とする。
(理由)
 - ① 年々変化する社会情勢や景況、企業ニーズを踏まえた事業展開の精査のため、事業達成状況や取組みの効果など検証し、必要に応じた事業内容の見直しを行い、事業運営に反映させる必要があること。
 - ② 評価方法の見直しを継続的に行い、評価の水準を高めていく必要があること。
 - ③ 評価委員会が設けられてまだ2年目であり、目標数値設定による事業評価が定着していないこと。